J-クレジット制度説明会（10/16） 質疑応答

No.	質問	回答
1	森林整備によるものがJクレジットに入っていますが、それでどのくらいのCO2が削減できるかを数値化できているのでしょうか？	森林整備によるCO2吸収量は方法論（FO-001 森林経営活動）に沿って数値化（算定）することができます。詳細はそちらをご確認いただければと思いますが、基本的な算定方法としては管理された森林（森林経営計画に基づく森林）を対象とし、主には樹種や樹齢、間伐面積等により対象の森林（木）のCO2吸収相当量を算出します。
2	補助金を受けていてもクレジットはOK（一部例外あり）とのことですが、例外となるのはどのような場合でしょうか。	例外となる補助事業は主には環境省の補助事業となります。詳細は個別の補助事業の交付要綱や実施要項等を確認する必要があります。ご確認ください。
3	Jクレジットの売買について、一度入札販売に出したクレジットを引くことはできるのでしょうか？（入札販売に出した後に相対取引が決定するなど）	入札希望が出されてのち、入札が開始されてからの変更はできません。入札が開始される前であれば、変更・取り下げが可能な場合もありますので変更・取り下げの可否については、事前に事務局に確認をしてください。 （ご参考） クレジット入札販売利用約款 8条 https://japancredit.go.jp/market/data/yakkan_creditauction_v2_3.pdf
4	Jクレジット認証対象期間延長により、どの程度Jクレジット認証量創出の増加が見込まれるか教えてください。特に再生可能エネルギーについて。	増加の見込みは不明です。
5	今年の6月の入札で省エネのクレジットの取引がゼロ（応札1社）となっています。再エネの需要が高いのは理解できますが、ゼロというのは何か理由があるのでしょうか？	省エネクレジットの入札については、事務局が想定した最低販売単価に満たなかったため、落札者がゼロになりました。
6	リース物件でも対応できますか？	クレジットの創出（プロジェクト登録）についてのご質問でしたら、リース物件でも所有者と使用者が連名で事業者になることでプロジェクトの登録等を行うことは可能です。
7	中小企業さんでクレジット化した後、数年後にsbtに参加した場合、co2換算でマイナス評価になりませんか？	SBTでは真水（実排出量）の削減を求められるため、ベースラインクレジットであるJクレジット（省エネ由来）を購入しても、基本的にはそれを削減量に含めることはできません。従って、売却した側においても、排出量算定でクレジット売却分を特に考慮する必要はありません。ただし、再エネ由来のJクレジットの場合は、「t-CO2」の価値に加え、「MWh」「GJ」の価値を有するため、SBT等において電力使用量の削減に充てることができますが、再エネ由来のJクレジットを売却した側は、その価値（削減量）を主張することはできません。
8	クレジット創出の方法論に入れて頂きたい技術等がある場合は、どこに働きかければよいのでしょうか？	以下のJクレジット制度事務局（みずほ情報総研）にお問い合わせください。 https://japancredit.go.jp/about/methodology/ 該当ページの一番下をご参照ください。
9	Jクレジットの方法論作成は、通常、案が挙がってから方法論決定までにどのくらいの期間がかかるのでしょうか？	方法論ごとに異なるため一概には言えませんが、通常、方法論承認申請書を受理してから承認まで1年程度かかります。
10	方法論については、汎用性のある技術のみが対象になる、と理解しましたが正しいのでしょうか？	ご認識の通りです。
11	卒FITの再エネクレジットの認証における具体的な電力量の計量方法が決まっていれば教えていただけないでしょうか。	個別ケースとなるため具体的な案件によって異なりますが、再エネ発電の場合、自家消費量がクレジット化の対象となります。売電利用が無く全量自家消費しているということであれば、パワコン等の発電電力量の計測値を利用する場合もあります。